

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6476-7051

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	652	125.1	189		187		183	
29年3月期	289	19.0	249		322		1,008	

(注) 包括利益 30年3月期 196百万円 (%) 29年3月期 983百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.40	4.40	12.2	8.1	29.0
29年3月期	49.34		226.6	24.4	86.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,120	2,740	74.7	44.73
29年3月期	1,508	1,292	43.9	34.20

(参考) 自己資本 30年3月期 2,330百万円 29年3月期 668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	87	1,038	1,431	820
29年3月期	122	987	1,382	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	973	49.2	210	11.1	205	9.4	147	19.5	2.83

当社ならびに当社組成ファンド、SPCの組成時期および資産の売却時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が期間損益に営業を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想に関しては、平成22年3月期より開示を控えさせていただいております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) サンエステート株式会社、除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	52,113,244 株	29年3月期	31,141,244 株
期末自己株式数	30年3月期	株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	41,609,573 株	29年3月期	20,448,641 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	244	226.5	47		44		108	
29年3月期	74	38.0	266		344		967	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.61	2.61
29年3月期	47.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	2,646		2,343		88.3		44.85	
29年3月期	873		768		85.4		24.67	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,337百万円 29年3月期 746百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しております。また、先行きについては、各種政策の効果への期待感がある一方で、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変更が企業、家計のマインドに与える影響など、不透明な要素もあります。

当社グループの主要投資対象である国内不動産売買市場においては、依然として低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。

また、クリーンエネルギー市場においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の変更により、事業者の可否について選別が進む一方、すでに運転が開始されている太陽光発電所や開発権利の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。

海外投資の対象となるアジア地域の景気は、中国では持ち直しの動きが続き、韓国では回復しつつあり、台湾では緩やかに回復している。インドネシア、タイでは持ち直しており、インドでは、内需を中心に緩やかに回復しております。

このような市場環境の下、当社グループは、業績回復及び向上のために、エンドユーザー向けに資産運用不動産として1棟50百万円から100百万円程度の中古収益物件の仲介及び紹介に注力してまいりました。加えて、収益不動産用土地を取得し、新築アパートを建築後または建築中に売却する案件も進めて降ります。

また、国内エネルギー事業においては、千葉県大多喜町の太陽光発電事業のための用地を保有するサンエナジー株式会社（旧有限会社ラ・ベリータ、以下「サンエナジー」）会社を取得し、20年間に渡る地代収入を獲得することが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は652百万円（前年同期比125.1%増）、営業利益は189百万円（前年同期は249百万円の営業損失）、経常利益は187百万円（前年同期は322百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は183百万円（前年同期は1,008百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、ゴルフ場売上は減少した一方、不動産売上高は好調に推移しましたが、外形標準課税等の費用が増加したため、投資事業の売上高は451百万円（前年同期比66.3%増）、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期は283百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、新規不動産ファンドの組成がなかったため、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等による売上高は減少しました。その結果、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同期比62.1%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、国内エネルギー事業において、サンエナジーを取得した際のスキームの構築等によるアドバイザー業務報酬等を計上した等の結果により、その他の事業の売上高は244百万円（前年同期は17百万円）、セグメント利益（営業利益）は200百万円（前年同期は16百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,612百万円増加し、3,120百万円となりました。この主な要因は、不動産ファンドを連結の範囲から除外したことによる投資有価証券223百万円の減少があったものの、サンエナジーの株式を取得したこと等により土地が372百万円、のれんが714百万円の増加、不動産会社を新設したこと等により前渡金が279百万円の増加、売上高の増加等により現金及び預金が464百万円の増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、163百万円増加し、380百万円となりました。その主な要因は、サンエナジーの株式を取得したことによる土地の時価評価等による繰延税金負債が87百万円、未払法人税等が123百万円増加した一方で、返還請求権の回収による偶発損失引当金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,447百万円増加し、2,740百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が183百万円増加したこと、また、利益剰余金の増加及び前期に発行した新株予約権の行使及び平成30年3月に行った第三者割当増資による新株発行によりによる資本金、資本剰余金が1,482百万円増加した一方で、投資事業組合を連結範囲からの除外したことにより非支配株主持分が203百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、464百万円増加し、820百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、87百万円（前連結会計年度は122百万円の支出）となりました。この主な要因は、売上高の増加等により税金等調整前当期純利益が261百万円、また、サンエナジーの株式を取得したことにより、同社が保有していた売上債権761百万を回収したことによる収入があった一方で、未払金の支払いによる支出が641百万円、不動産会社を新設したこと等により前渡金の支出が279百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出した資金は、1,038百万円（前連結会計年度は987百万円の支出）となりました。この主な要因は、第1四半期連結会計期間より太陽光発電用地を保有する会社の株式を取得したことによる977百万円、有形固定資産の取得による101百万円支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、1,431百万円（前連結会計年度は1,382百万円の収入）となりました。この主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使及び平成30年3月に行った第三者割当増資による新株発行により1,460百万円の収入があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しております。また、先行きについては、各種政策の効果への期待感がある一方で、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変更が企業、家計のマインドに与える影響など、不透明な要素もあります。

当社グループの主要投資対象である国内不動産売買市場においては、依然として低水準にある資金調達コストを背景に、国内外の投資意欲は旺盛であり、不動産の取得競争は激しく流動性の高い状態が継続しております。

また、クリーンエネルギー市場においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）の変更により、事業者の可否について選別が進む一方、すでに運転が開始されている太陽光発電所や開発権利の売買に関するセカンダリー市場が形成されつつあります。

このようななか、当社グループは収益基盤の強化のため、前連結会計年度より引き続き中古収益不動産の売買・仲介と併に、用地を取得し、収益物件として販売する開発型不動産からの収益を拡充していくことに注力すると共

に、国内外のエネルギー関連事業からの安定収益の獲得にも取組んでまいります。

前事業年度において、過去実施した第三者割当増資による調達資金を積極的に活用し、収益基盤の安定と拡充および財務状況の安定化を図り、成長資金の活用と企業価値の向上を目指してまいります。

これらにより平成31年3月期に連結業績予想につきましては、売上高973百万円（前期比49.2%増）、営業利益210百万円（同11.1%増）、経常利益205百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円（18.0%減）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後のさまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上する等、経常的な収益計上を確立するには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

しかしながら、当連結会計年度において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、また、太陽光発電用地から20年間に渡り每期一定額の収益を獲得すること、今後も不動産事業からの収益が一定額見込めること、当連結会計年度における現金及び預金の残高が820百万であり、財務基盤の安定化が図られていることから、当社グループは当連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していないと判断し、継続企業の前提に関する注記記載を解消することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,255	820,289
売掛金	49,867	6,587
商品	2,309	2,040
販売用不動産	-	23,395
貯蔵品	2,864	1,875
前渡金	-	279,000
短期貸付金	165,798	141,061
繰延税金資産	-	10,332
その他	22,443	28,092
貸倒引当金	△73,514	△51,913
流動資産合計	526,024	1,260,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,333	158,217
減価償却累計額	△80,974	△71,447
建物及び構築物（純額）	117,359	86,770
機械装置及び運搬具	17,340	9,403
減価償却累計額	△17,295	△9,367
機械装置及び運搬具（純額）	45	36
工具、器具及び備品	20,282	18,734
減価償却累計額	△13,870	△9,071
工具、器具及び備品（純額）	6,412	9,663
コース勘定	99,630	99,630
土地	47,405	419,465
リース資産	35,818	35,578
減価償却累計額	△25,871	△27,571
リース資産（純額）	9,947	8,007
減損損失累計額	△35,770	0
有形固定資産合計	245,029	623,571
無形固定資産		
のれん	-	714,383
その他	142	142
無形固定資産合計	142	714,526
投資その他の資産		
投資有価証券	715,055	491,823
出資金	6,214	4,244
長期貸付金	50,000	50,000
その他	39,487	46,863
貸倒引当金	△72,998	△71,327
投資その他の資産合計	737,758	521,603
固定資産合計	982,931	1,859,701
資産合計	1,508,955	3,120,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,094	1,763
短期借入金	6,415	0
1年内返済予定の長期借入金	16,584	16,584
リース債務	4,363	3,567
未払金	10,392	15,398
未払法人税等	2,559	125,760
偶発損失引当金	50,000	0
その他	38,379	61,959
流動負債合計	130,788	225,033
固定負債		
長期借入金	79,383	62,324
リース債務	6,359	5,106
繰延税金負債	-	87,908
固定負債合計	85,742	155,338
負債合計	216,531	380,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,940,352	2,681,826
資本剰余金	1,805,339	2,546,813
利益剰余金	△3,109,972	△2,930,026
株主資本合計	635,718	2,298,614
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,010	32,313
その他の包括利益累計額合計	27,010	32,313
新株予約権	22,080	5,540
非支配株主持分	607,614	403,623
純資産合計	1,292,423	2,740,090
負債純資産合計	1,508,955	3,120,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	289,842	652,372
売上原価	86,431	34,065
売上総利益	203,411	618,307
販売費及び一般管理費	453,177	429,266
営業利益又は営業損失(△)	△249,766	189,040
営業外収益		
受取利息	1,554	15,783
為替差益	1,231	-
その他	6,355	3,989
営業外収益合計	9,140	19,772
営業外費用		
支払利息	2,600	2,518
為替差損	-	948
貸倒引当金繰入額	50,253	753
投資事業組合運用損	-	4,397
支払手数料	28,456	12,823
その他	382	-
営業外費用合計	81,691	21,441
経常利益又は経常損失(△)	△322,317	187,371
特別利益		
関係会社清算益	-	24,475
偶発損失引当金戻入額	-	50,000
その他	569	-
特別利益合計	569	74,475
特別損失		
固定資産除却損	-	797
投資有価証券評価損	38,871	-
出資金評価損	242	-
減損損失	591,285	-
偶発損失引当金繰入額	50,000	-
特別損失合計	680,398	797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,002,148	261,049
法人税、住民税及び事業税	8,604	81,220
法人税等調整額	-	△11,568
法人税等合計	8,604	69,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,010,752	191,396
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,754	8,151
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,008,998	183,244

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,010,752	191,396
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,010	5,303
その他の包括利益合計	27,010	5,303
包括利益	△983,742	196,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△981,988	188,548
非支配株主に係る包括利益	△1,754	8,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,231,992	1,096,979	△2,100,975	227,996
当期変動額				
新株の発行	708,360	708,360	-	1,416,720
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△1,008,998	△1,008,998
連結範囲の変動	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	708,360	708,360	△1,008,998	407,722
当期末残高	1,940,352	1,805,339	△3,109,972	635,718

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	-	569	609,369	837,935
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	1,416,720
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	△1,008,998
連結範囲の変動	27,010	-	-	27,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	21,511	△1,755	19,756
当期変動額合計	27,010	21,511	△1,755	454,488
当期末残高	27,010	22,080	607,614	1,292,423

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,940,352	1,805,339	△3,109,972	635,718
当期変動額				
新株の発行	741,474	741,474	-	1,482,948
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	183,244	183,244
連結範囲の変動	-	-	△3,297	△3,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	741,474	741,474	179,947	1,662,895
当期末残高	2,681,826	2,546,813	△2,930,025	2,298,614

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	27,010	22,080	607,614	1,292,423
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	1,482,948
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	183,244
連結範囲の変動	-	-	△212,142	△215,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,303	△16,540	8,151	△3,086
当期変動額合計	5,303	△16,540	△203,991	1,447,667
当期末残高	32,313	5,540	403,623	2,740,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,002,148	261,049
減価償却費	16,322	11,475
減損損失	591,285	-
のれん償却額	6,793	28,312
長期前払費用償却額	1,387	394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,171	△3,840
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	50,000	△50,000
関係会社清算損益(△は益)	-	△24,475
受取利息及び受取配当金	△1,529	△15,783
為替差損益(△は益)	△1,187	948
支払利息	2,876	2,518
支払手数料	28,456	12,823
投資事業組合運用損	-	4,397
新株予約権戻入益	△569	-
有形固定資産除却損	-	797
投資有価証券評価損益(△は益)	38,871	-
売上債権の増減額(△は増加)	179,627	761,919
商品の増減額(△は増加)	△1,029	1,257
販売用不動産の増減額(△は増加)	-	△23,395
仕入債務の増減額(△は減少)	158	△641,531
前渡金の増減額(△は増加)	-	△279,000
その他の資産の増減額(△は増加)	-	10,669
未払金の増減額(△は減少)	△260	5,005
未払消費税等の増減額(△は減少)	△102,279	26,497
その他	14,141	-
小計	△122,913	90,040
利息及び配当金の受取額	505	588
利息の支払額	△2,600	△2,518
その他の収入	2,065	260
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	183	△1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,759	87,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,000	△35,843
有価証券の償還による収入	75,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,065,208	△977,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	57,498
有形固定資産の取得による支出	△10,828	△101,358
投資有価証券の取得による支出	△37,716	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	118,738	-
短期貸付けによる支出	-	△125,187
短期貸付金の回収による収入	-	143,000
長期貸付金の回収による収入	4,250	-
預り保証金の返還による支出	△2,000	-
その他	△39,559	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,323	△1,038,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,900	-
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	△19,334	△16,989
株式の発行による収入	1,416,720	1,460,868
株式の発行による支出	△28,456	△12,823
新株予約権の発行による収入	22,080	5,540
その他	△6,527	△5,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382,582	1,431,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,499	479,809
現金及び現金同等物の期首残高	77,429	356,255
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,326	△15,774
現金及び現金同等物の期末残高	356,255	820,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

北斗第19号投資事業有限責任組合

鳥取カントリー倶楽部株式会社

SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.

SUN BIOMASS PTE. LTD.

SGPEジャパン株式会社

サンエステート株式会社

サンエナジー株式会社

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したサンエステート株式会社およびサンエナジー株式会社（旧有限会社ラ・ベリータ社）の株式を51.67%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、これまで連結の範囲に含めておりました、北斗第18号投資事業有限責任組合は、組合存続期限満了に際し、存続期限の延長を行わないことを決議いたしました。なお、残余財産である不動産は平成29年6月30日付で売買契約を締結したことにより、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、サンエナジー株式会社（旧有限会社ラ・ベリータ社）の株式を48.33%を追加取得しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、NQ屋台街有限責任事業組合が平成29年11月15日をもって運営のすべてを外部委託する契約を締結したことにより、重要性が乏しくなったことから連結の範囲から除外しております。

これに伴い、合同会社NQ屋台村は平成29年11月30日をもって解散することとし、同じく連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社

会社等の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 2社

会社等の名称

株式会社グローバルウォーカー

TRANG BIOMASS PTE. LTD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、SGPEジャパン株式会社は12月31日、SUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD.、SUN BIOMASS PTE. LTD.、サンエステート株式会社、サンエナジー株式会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 商品

主に総平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～48年
機械装置及び運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	3～20年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

①新株予約権発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

②社債発行費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(5) 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通過への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,651	1,320	16,871	289,842	—	289,842
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	240	600	840	△840	—
計	271,651	1,560	17,471	290,682	△840	289,842
セグメント利益又は損失 (△)	△283,478	1,320	16,319	△265,838	16,072	△249,766
セグメント資産	1,426,539	1,754	—	1,428,293	80,661	1,508,955
セグメント負債	216,531	—	—	216,531	—	216,531
その他の項目						
減価償却費	15,890	—	—	15,890	—	15,890
支払利息	2,600	—	—	2,600	—	2,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,301	—	—	10,301	—	10,301

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額16,072千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額80,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	451,842	530	200,000	652,372	—	652,372
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	60	44,100	44,160	44,160	—
計	451,842	590	244,100	696,532	44,160	652,372
セグメント利益又は損失 (△)	△12,166	530	200,000	188,363	677	189,040
セグメント資産	2,437,099	—	—	2,437,099	683,364	3,120,463
セグメント負債	78,908	—	—	78,908	—	78,908
その他の項目						
減価償却費	10,988	—	—	10,988	486	11,475
支払利息	2,518	—	—	2,518	—	2,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,089,068	—	—	1,089,068	3,856	1,092,925

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 677千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 683,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
減損損失	591,285	—	—	591,285	—	591,285

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	6,793	—	—	6,793	—	6,793
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事 業	計		
当期償却額	28,312	—	—	28,312	—	28,312
当期末残高	714,383	—	—	714,383	—	714,383

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	21.28円	44.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△49.34円	4.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	4.40円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,008,998	183,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,008,998	183,244
期中平均株式数(株)	20,448,641	41,609,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：13,800,000株	—